

一 般 質 問

2月定例会の一般質問では7名の議員が市政について質問をしました。
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

23日(月)		24日(火)	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
爪丸裕和	1. 構造改革特区について ア. 公金の納入代行について イ. バス路線行橋、中津間の廃止に伴う豊前市の対応について ウ. 農地取得の下限面積について	尾家啓介	1. 豊前市財政の削減と効率的な運用について
	2. 市町村合併問題について ア. 豊前市、椎田町、築城町の枠組みについて イ. 「未来に向かう椎田町民の会」の、反対運動について		2. 介護保険のブロック別独立採算制について
古川哲也	1. 中心街の今後について	村田喜代子	1. 地域安全対策の推進について
	2. 豊前市立の小学校について		
神崎光昭	1. 税財源の確保について	山本章一郎	1. 市町村合併について
	2. パソコンの一般開放について		2. 農業の振興策は
宮田精一	1. 市町村合併問題について		3. 企業立地に向けての対策は
	2. 高い住民負担の軽減を		
	3. 地域経済活性化について		
	4. 悪徳商法被害対策について		

本会議の質問や答弁など内容を詳しくお知りになりたい方は、「市議会会議録」をご覧ください。
議会事務局で閲覧が出来ます。また、豊前市ホームページに掲載されています。

爪丸裕和議員の質問

1. 構造改革特区について

議員 構造改革特区が本格的に動き出し、地方自治体の知恵と工夫で、現在までに1300を超える提案がなされている。

そこで、本市の構造改革特区の取り組みについて伺いたい。

地方税は、自治体の窓口や銀行などの指定金融機関でしか納められなかったが、業者と契約を結べば、全国何処のコンビニなどでも取り扱いの代行が可能になり、納税者は便利になった。本市にお



市バス

いても公金の収納代行について、取り組むべきではないか。また、保育料の収納代行も同様と思うが、収入役 平成15年3月に地方自治法施行令の改正に伴い、民間委託、コンビニ等での地方税の収納が可能になった。コンビニ等での地方税の収納は、住民便益の増進という点では、将来的に検討すべき方策であると思うが、取り扱い手数料を支払わなければならないので、当市の人口規模では、口座振替を促進する方が、収納の確保につながると思われる。

福祉事務所長 保育料は15年4月1日から口座振替にし、収納率が大体99%以上なので、今後この方法でいきたい。

議員 税の口座振替率はこの位か収入役 46%程度と思う。本市の場合振替率が高くないので、これから口座振替を推進していきたい。

議員 行橋・中津間の民間バス廃止に伴い、生活圏を中津としている本市としては、交通手段を確保する責任があると思う。現在運行している豊前市バスを、特区申請により中津まで路線を拡充することが出来るのか。

また、民間業者へバス運行を委託することが可能なか伺いたい。
総務課長 民間バス会社は行橋・中津線の沿線の3市3町に対し、補助金を要求してきた。本市は、補助金を出しても存続したいと希望したが、他の自治体は、補助金を出してまで必要がないということであった。市としては、沿線自治体と一体となり、代替バス案を希望したが、関係自治体と合意出来なかった。

議員提案の構造改革特別区域法に基づいて新しい事業をすることで、地域を活性化に結び付ける考えは、バス事業の充実と市民の利便性から1つのアイデア

と考えている。その他に、広域市町村圏事務組合事業として広域バス事業を開始する方法もあるが、いずれにしても、関係自治体の合意なしに成功するものではない。

現状では、市が運営するよりも民間委託の方が高コストになると考える。

議員 やはり生活圏は中津である。中津へのバス路線の乗り入れを、再度、近隣の自治体、特に吉富町を巻き込み、互いに話しながら、特区の共同申請が出来ないか伺いたい。

総務課長 住民の利便性、病院、大きな商圏もあり、中津に行きたいという希望があるのは承知している。この問題については粘り強くやっていきたい。

議員 農業の担い手の減少や農地の遊休化が深刻な問題になっており、地域事情に応じた弾力的な農地取得の下限面積緩和の特区申請をしたらどうか。

農林水産課長 農業委員会、普及センター、JA、農業共済や生産組合等と連携し、遊休農地解消策の1つとして、現在は4反であるが、農地取得下限面積緩和の検討をしたい。

2. 市町村合併問題について

議員 平成17年3月までの時限立法である合併特例法も残すところ1年となった。本市も今日まで合併を推進してきたが、合併協議会を立ち上げることが出来ない状況にある。豊築は二つをめざす会が豊前市と築上郡の合併を働きかけてきたが、吉富・新吉・大平の3町村で合併ということで、豊築が一つという可能性がなくなった。

市長 現状より、まず第一段階として、豊前市・椎田町・築城町と合併を推進し、実現に向け努力していきたい。築上東部3カ町村についても、最後の最後まで門戸を開いておきたいと考える。合併の様々な問題は、合併協議会で十分議論をし、その内容を地域住民に積極的に公表することにより、理解を頂き、将来に向け、効果的な行政運営、街づくりに努めていきたい。

また、未来に向かう椎田町民の会は、豊前・築城との合併に財政力の問題と、住民の意思に反するという理由から反対する動きをしているが、市長の考えを伺いたい。

議員 現状で果たして椎田・築城との合併を本当に進めていいのか、市長に考えを問うたわけだが、そこで、お尋ねしたい。14年度の決算額と地方税の1市2町の額はどの位か。

財政課長 豊前市の普通会計の決算額は13億7860万8千円、地方税の歳入決算額は3億2563万1千円、椎田町の決算額は7億3582万2千円、地方税は9億4547万6千円、築城町の決算額は5億6607万6千円、地方税は5億3042万3千円である。

議員 市長、数字に明らかにしている。決算額が両町合わせて、本市と同額の約130億円、地方税額は豊前市の半分に満たない。このような状況の中で、市長が何度も口に出す、三位一体改革は何を意味するのか。依存財源である交付税補助金がしっかりと削られる。そこをどうよく考え、今の枠組みでは市民の負担が大きくなることは間違いない。特例債を貰う為だけの合併は如何なものか。

何が何でも平成17年3月までに合併をするというのは大変危険だ。市長 ご指摘の財政状況、経費削減を是非進言し、一緒に取り組むようにしていきたい。

議員 豊築全体で合併をするならいいけど、豊前・椎田・築城で先に行くと、築上東部とは永久的に合併出来ないのではと、私なりに心配するが、その辺を踏まえて時間をかけ、市民が納得出来るように取り組んでもらいたい。最後に、椎田住民の反対運動があるが、椎田が離脱したら、豊前・築城で合併を進めるのか。

市長 椎田が駄目なら築城と一緒になるということはない。まだまだ言える状況ではない。あくまでも豊築は1つの中で、1段階として豊前・椎田・築城である。

構造改革特区とは
構造改革区域法に基づいて、区域を限定して規制を緩和し、新しい事業をやりやすくすること、その地域の経済を活性化しようというものです。特に民間事業者等の自発的なアイデアを実現し、民間活力を最大限引き出すことに重点が置かれています。

古川哲也議員の質問

1. 中心街の今後について

議員 八屋・犀川線が整備され、街中の景観が数段良くなっている。その中心にある大型建物に電気がついてないと、大変な投資をしたのに効果が半減しているように思われる。

そこで、伺いたい。キッドの跡地はどのようにするのか、計画はあるのか。

市長 公共性の高い施設として再利用したいということでキッドの件は、検討したが、調査の結果、相当老朽化しており、再利用となれば新築以上に費用がかかるとの報告があり、財政的に無理であるので断念することにした。

議員 どこと合併するにせよ、宇島駅が中心になると思うが、その中心にふさわしい中心街の街づくりビジョンはあるのか。

市長 合併の諸条件、市町村の将来ビジョンの中に中心商店街をどうするか入るわけで、これから検討していくことになる。

議員 TMO実施に向け、市職員を商工会議所に派遣しているが、どのような結果が出ているか。また、目標があるのか伺いたい。

商工観光課長 TMOで行った中で、逸品フェアー等については継続していき、集客に努めたい。道路のネーミング事業を実施し、市民に親しみを持って頂きたいと思っている。

議員 空家空き店舗対策はどのように考えているのか。

商工観光課長 豊前商工会議所が取り組んでいるTMO事業の当店お勧め逸品フェアー事業、市住民交流事業等を推進し、空き店舗の減少を図りたい。

議員 空家対策として、助成制度は考えていないのか。

商工観光課長 今のところ補助金等は考えてない。

2. 豊前市立の小学校について

議員 不審者の報告がどの位あり、それに対してどのように対処しているのか伺いたい。また、現場における対応マニュアル等の作成を考えているのか。

学校教育課長 平成15年4月から今まで、京築教育事務所管内で39件の報告があり、市内の小・中学校等は10件である。事件発生の連絡を受けた場合、大声で助けを求める・子供110番や近くの民家に逃げ込む・早急な家の人や学校に状況を伝える等、

児童・生徒の安全確保について指導徹底するよう各学校にファックスで緊急連絡している。更に、警察へ連絡の有無を確認するなど対処している。

また、平成13年6月の池田小学校以来、各学校に不審者に対するの対処方針及び児童・生徒の危機管理マニュアルを作成し、毎年度、学校の指導計画書の中に織り込んで提出させている。

議員 前回の議会でも質問した

が、今議会でも大村小学校区全員の署名捺印した請願が、提出されている。複式学級対策についてどのような考えか伺いたい。

教育長 県下の各教育委員会が、複式学級解消を県教委に要望し、文部科学省にも陳情等をしているが、厳しいのが現実である。そこで、ある特定教科の学力向上のため、非常勤講師の採用について、豊前市教育委員会でも検討している。



中心街

神崎光昭議員の質問

1. 税財源の確保について

議員 三位一体改革で、地方交付税など大幅な削減をされた影響により、小さい自治体ほど財源不足が厳しく、本市においても16年度予算編成を見る限り、軒並みマイナス予算である。その中で、景気が若干持ち直したのか市税が伸びている。

東部工業団地は今年度でほぼ埋まると聞き及んでいる。そこで、3若しくは5haの用地を確保して、企業誘致は県のみ任せるのではなく、市として積極的に取り組むべきではないのか。

また、市長は、政策演説の中で、丘陵地を開発して住宅地を作ると発言したことを記憶しているが、そのことは政策上の文書だけだったのかお尋ねしたい。

市長 税財源の確保であるが、議員の提案の通り企業誘致と住宅政策だと思ふ。

今定例会の条例提案にあるように新規企業については、近隣にない措置を決定したわけである。新しい団地は、東部工業団地の周辺か、ほ場整備で生み出したところか、空き地はないのか鋭意検討していきたい。

議員 平成16年度中に企業誘致のための工業団地用地、分譲住宅用地確保の実施計画があるのか伺いたい。

市長 市の財政状況、景気が好況ならいいが、状況が厳しいのでよく相談していきたい。

住宅政策は、本年度の予算で薬師寺地区のほ場整備用地に、後黒土地区については近々方向を出し、出来次第分譲していきたい。

豊前東部工業団地

議員 予算書を見る限り、財源確保の特効薬があるようである。一般会計の過年度滞納額、国保の過年度滞納額の徴収に少し汗を流せば即刻、億単位の一般財源が入ってくる。市長は、常々公正・公平な政治をやると言っているが、その実行のためにも出納閉鎖までに、何%、何億円取るとはつきり答弁して頂きたい。

市長 市税が、今4億6千万円

の滞納になっている。1%でも減るようがんばりたい。

議員 国民健康保険税の滞納はいくらか。

市長 3億1256万円である。

議員 市長、減るように努力しただけでは困る。計7億7256万円もある。50万円以上の滞納は何件あるか伺いたい。

税務課長 手元に資料がないが、昨年、市税と国保を合わせて100万以上の滞納者は、200件を超えていた。

市長 手腕を問われることなので、数字は5割3割と言えないが、収納率が上り、滞納が減るようにしていきたい。

議員 公平・公正な政治のためにも、出来るところは、徹底的な差し押さえ、強制執行も大事なことだと思ふ。

2. パソコンの一般開放について

議員 現在、小・中学校にパソコンが何台あるか。

また、市職員等が講師になってパソコンの一般開放をする気があるかお尋ねしたい。

市長 今回民間出身の情報処理の専門家を1人採用したので、その方を活用しながらITの充実した街にしていきたい。



教育長 小学校178台、中学校111台のパソコンの配置をしている。地域に開放するに当たり、校舎の管理、パソコンの各種の管理、指導者の配置等、学校の力では困難な問題があるが、地域に開かれた学校づくりの推進のため、大変意義深い。地域からの要望があれば、学校等と検討しておく必要がある。

社会教育課長 中央公民館に21台常設し、高齢者大学、中学校、各種団体のパソコン教室で利用されている。また、各公民館にあるパソコンについては、希望により市民に開放している。

議員 地区公民館の1、2台では足りないので、学校の管理とか色々問題があるだろうが、一般市民を対象に各学校で職員等が講師になり、講座を開いて頂きたい。

市長 やるようにはしていきたい。

宮田精一議員の質問

1. 市町村合併問題について

議員 平成14年9月議会の答弁は、「合併の本質は政府のリストアップ」、「合併ではら色のことは言い切ってもちよとおかしいのではないか」、「それよりも自分たちの生活圏、近隣圏、広域圏でやれる範囲でやりながら政府の制度を利用する、これが豊前市にあった知恵の出し方、少なくとも、この20年の方向」であった。独自の街づくりを宣言したものであり、今の1市2町の合併を積極的に推進する態度とは、かなり食い違っている。市長の認識にどのような変化があったのか伺いたい。

市長 全く変わってない。豊築は一つという理念のもと、第一段階として、椎田町・築城町と合併を推進し、実現に向け努力する。築上東部3カ町村についても最後の最後まで門戸を開けておきたい。

次の段階では、道州制の導入を考慮に入れながら、苅田から大分北部までの発展するであろうゾーンを中心として豊前・築上の都市を形成していくべきだと考える。

議員 交付税の減額を含めて、合併特例債の負担増など財政構造の基本的変化についてどこまで検討しているのか伺いたい。

市政活性課長 合併をすると、合併算定替えがあり、10年間は普通地方交付税は、単独の町・市で計算し、その合計額であると聞いている。

議員 交付税のシミュレーションはあるか。

市政活性課長 ない。

議員 2005年までに合併を推進するには、特例債を使うことを理由にする人がいる。特例債は福祉とか教育とかには使えないで、庁舎を造り直すとか使途が限定されると聞いているが、これでは借金が増え、将来の住民負担が増えるだけでないか。

市政活性課長 特例債は、新市計画の中に載っている事業のみ適用される。

議員 4月上旬に法定協を立ち上げる方向で動いているが、何故このように合併を急ぐ必要があるのか、もっと十分な議論が必要では。

市長 まだ、何も決まっていな。来年の3月に合併を間に合わせるならスケジュール的に間に合わないと言っただけ。

議員 住民に十分な情報が提供

され、12月議会でも質問があったと思うが、意思決定に当たっては住民投票が必要だと考えるが、実施する考えはあるのか伺いたい。

市長 選択肢の1つと思うが、考えてない。また、138区で住民意識の協議の場を持ちたい。

議員 財政状況が厳しい自治体同士が合併して果たして財政状況が好転するのか伺いたい。

市長 財政状況が厳しい所が、いくら一緒になっても厳しい。県境の豊前・築上のメリット、存続を活かすにはこの方法しかない認識している。

2. 高い住民負担の軽減を

議員 介護保険料、固定資産税は県下で一番高く、水道料金の高さは県下2番目のランク、国民健康保険料は京築で2番目に高くなっている。少しでも住民負担を軽減させることが、住民サービスという面からの行政の役割と考える。そこで、市長並びに執行部は現状をどう認識し、どのような対策を講じようとしているか伺いたい。

事務課長 固定資産税は県下で4市が1.6%で高いが、都市計画税を併せて賦課しているので、固定資産負担額は、県下24市中

15番目以下になると理解している。

上下水道課長 計画より普及率及び使用水量で伸びが鈍く、現在、支出を出来るだけ少なく抑え料金がなるべく下がるよう鋭意努力している。なお、水道料金は県下10番目である。

福祉事務所長 介護保険は、広域連合に加盟しているのでこのようになつた。

事務課長 国保税は、医療費の関係があるので税額が高いことを指摘されても困る。

議員 住民負担をどう抑えていくのが行政マンの仕事だと思うが、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。

市長 出来る限り上げずに頑張つていきたい。

3. 地域経済活性化について

議員 過去2回にわたり、地域経済を守り地元中小企業の仕事を確保し、地域経済を活性化させるために、住宅リフォーム助成制度を創設すべきではなかと質問し資料を渡したが、この制度を作るつもりがあるのかお尋ねしたい。

また、小規模工事登録制度を作る予定があるか伺いたい。
市長 検討したが、住宅リフォ

ーム制度は現段階では困難である。小規模工事登録制度は、市建設工事に係る指名競争入札参加者の資格及び審査等に関する要綱に基づきやっていく。

4. 悪徳商法被害対策について

議員 これまで消費者被害問題について3回に渡って質問してきた。

今回はヤミ金から発生したおれおれ詐欺、更にもその変形である架空請求問題は市の豊前市においても発生している。そこで、行政としてどのような対策を講じているのか伺いたい。

商工観光課長 現在、消費生活相談専門員による消費生活相談を毎月2回実施している。また、市報等で市民に啓発を行っている。なお、16年度からは消費生活相談日を月2回から4回にし、被害対策に取り組みたい。



尾家啓介議員の質問

1. 豊前市財政の削減と効率的な運用について

議員 予算編成に当たっては、苦し紛れの減税補填債の借り換えと財政調整基金等の取り崩しで、表面を取り繕っているのが現実で、本格的な財政の構造改革、財政の大幅削減への取り組みの姿勢が見えない。

豊前市には、財政の大幅削減を目的とした行財政改革の計画があるのか。あるならばその概略の説明を願いたい。

市長 最近10年間で、2度の行革大綱を策定し、職員の定数削減をはじめ、学校の統廃合、保育所の民営化など、行財政全般にわたり、効率化・合理化を実施してきた。今の計画は、17年3月末で終わるが、厳しさを増す今日の財政状況を考えると、行財政改革大綱の策定が必要である。

また、財政計画は、この大綱に基づいて5カ年計画で策定し、時の経済情勢、国の地方財政計画などを検討しながら、毎年ローリング方式で見直している。

議員 自治体の構造改革は、大幅な人員削減の実行が成功するか否かにかかっていると思う。本市

は、10年の長期スパンで考えると、団塊の世代と言われる職員の退職予定と、現業部門の民営化の実行など有利な条件はあるが、その間を無策に過ごす、豊前市の財政は最悪となり、結果として市民に迷惑をかけることになる。人件費の削減、即ち人員の削減は喫緊の要事だと思ふ。執行部の見解を求めぬ。

市長 豊前市行政改革大綱の一環で職員数を20名削減し、今268名である。17年以降は、3月に事務改善委員会を立ち上げ、将来を見通した採用計画、給与制度の見直し、諸手当の見直し、人材育成、効率的な職員配置、能力の向上、女性の当用等、庁内論議をし、16年度中に結論を出す。行政需要が増大する中で、人員削減は、職員一人ひとりの能力とやる気が問われる。積極的に論議を公開し、目標数値を公表する。

議員 談合を防止し、公共工事の落札率が98%近くから75%ぐらいまで下がる、3億円前後の金額を捻出可能といわれている。経費削減に立ち向かう意欲があれば実現可能だと思ふが、執行部の見解と今後の対処について伺いたい。

助役 昨年10月からは、談合が

しにくい制度として、現場説明会の廃止、相指名業者の下請け禁止など、入札制度の改善を実施してきた。今後は、国の三位一体改革の流れの中で、行政全体として経費削減に取り組むことが必要不可欠である。

議員 市民は生活地域の道路改修、水路の修繕を求め、区長を先頭にして自分たちの身銭、労力を出して色々努力している。

財政の効率的な運用の面からも、地元施工と言われる部門の予算を大幅に増額する必要があると思ふが、執行部の答弁を求めぬ。

助役 地元で施工出来る簡易な工事は、担当課長決済の範囲内で柔軟に対応している。厳しい財政事情の中、市民の幅広い行政需要を受けながら予算配分をしているが、議員の提案は、今後の予算編成時における貴重な提言として承りたい。

議員 最後に、人件費削減に認識を持って頂き、また、公共工事の入札方法は決断して変え、地元施工については住民の要望に十分に答えて欲しい。

2. 介護保険のブロック別独立採算制について

議員 豊前市が加入する福岡県

介護保険広域連合は、71市町村で構成されている。三潨、八女支部の10万円台、田川支部、嘉穂・山田支部の30万円台と1人あたりの介護保険サービス給付額に大きな差がある。ちなみに、豊前市は20万円台である。このような不公平な状態を受けて、市長は、本会議の私の質問に対して、介護保険のブロック別独立採算制を提案したいと答弁したが、その後の経過について説明願いたい。

また、制度的欠陥を是正すると称し、安易に保険料を上げると一割増の地域住民の反発をかい、収納率の大幅ダウンは目に見えている。それが、全体の収入減につながり、更なる値上げの原因になる。

容易な改革案には断固反対し、介護保険料のブロック別独立採算制の導入を求め、執行部の考えを伺いたい。

市長 実績では、高齢者や施設が多い筑豊地区の介護サービスの給付費が高いが、県南も徐々に伸び、格差が小さくなると推測される。また、格差はあるが、それを相互扶助で助けていくのが市民であり、広域連合構成市町村であると思ふ。

構成市町村間の格差を平準化させ、不公平を緩和することも

に、介護予防に力を入れている市町村にそれなりの保険料を付加しようとするのが、3段階保険料の導入である。その結果が思わしくないなら、豊築支部で色々議論しているし、議員の言った方向になるかなと思ふ。

議員 市町村合併により、新たな自治体を結成すると自動的に離脱することになると思ふが如何か。離脱するときの条件は何か。

市長 存続するか、脱退するか、合併法定協議会で、決定しなればならないが、現在の給付費は右肩上がりに伸びているので運営や財政面から見ても、現段階では広域の方が望ましい。

仮に脱退となると、財政安定化基金負担金の精算等が必要である。

村田喜代子議員の質問

1. 地域安全対策の推進について

議員 三毛門・鬼の木線の黒土小学校通学路は、道幅が狭く危険だ。道幅確保のために水路の蓋掛け等何か対策を立てているのか伺いたい。

建設課長 路線名は県道鬼の木・三毛門線で、豊前土木事務所が管理をしている。地元の約700名の署名を添付し、県へ陳情書を進達している。また、平成15年度土木事務所と合同で県事業要望調査し、年度内に掘立・岸井間の道路側溝等を整備し、防護柵を行いたいと返事を貰っている。今しばらく猶予頂きたい。



小学生の通学風景

議員 陳情書はいつ出たのか。また、学校教育側にも地元から要望があったのでは。

建設課長 平成14年4月に地元の方から建設課に要望があり、進達書に沿って土木事務所に提出している。

学校教育課長 平成14年4月と先週、黒土小学校長並びにPTA等より、道路拡幅の陳情書が提出され、県土木・豊前市長並びに建設課に陳情書を送付し、進達している。

議員 道路拡幅工事は何時からかかるのか。危険防止のためにも早急に県土木事務所に働きかけをして貰いたい。

建設課長 何時頃とは、はつきりとはわからないが、現地の測量は済んでいる。

助役 年度始めの5月頃に要望箇所を県に陳情している。その時に岸井・堀立線もお願した。この件については、再度、土木事務所に早急に実施を要望したい。議員 危険防止の安全対策のため、カーブミラーを設置しているのでは。ミラーが他所を向いているとか、折れているとか、割れているとか、役に立っていない箇所がある。市は設置した以上、維持管理の責任がある。早急に総点検をして頂きたい。

建設課長 現在、市全体に約1000ヶ所設置され、数が多く点検等は実施していない。ミラーの清掃・角度の調整・管理は地元にお願している。ミラーの割れ・支柱の折れ等の老朽化について、連絡を頂ければ、早めに取り替えるよう職員に指導している。

議員 カーブミラーの設置具合が悪く、直して頂きたいとお願したが、1つ1つ管理出来ない、区長さんにお願していると言う返事だった。区長と市との連携がどこまで取れているのか、伺いたい。

建設課長 区長会の研修会、代表者会で、年2回の道路愛護等での管理のお願いをしている。鏡の面のひび割れ、支柱等の曲がり折れは事故があつてからでは遅いので、発見した場合は、直ちに連絡を頂きたいとお願している。

議員 カーブミラーに番号を付けているが、地域の方々に周知しているのか。

建設課長 平成6年にミラー台帳を作った時に約730個あり、地区ごとに番号を入れていた。現在は、年度ごとに番号を付けている。要望等が出た時は十分、区長、組長に説明し管理が出来るように

努力したい。

議員 道路工事をする際、段差を解消して頂きたい。自転車や歩行者は大変危険な思いをしている。市は責任を持って工事管理をして欲しい。

建設課長 数年前までマウンドアップタイプで、歩道に凸凹があり自転車や歩行者が大変通りにくかったが、平成11年9月の建設省通達により、安全・円滑な通行の確保のため、フラットタイプ・セミフラットの2通りで施行している。

段差解消は、連絡を頂ければ、国道は国土交通省、県道は豊前土木事務所へ連絡し、市道は直ちに調査をし、事故が起こらないよう十分注意して補修等で対応していきたい。

議員 下水道等の工事終了後、点検は出来ているのか。

建設課長 財務課の主任検査員と検査員が検査し、完了証書、引渡書が済んだ段階で完了と考えている。

議員 段差のため危険な目にあつた方がいる。工事終了後、安全管理をするのも市の業務ではないか。

建設課長 議員指摘のとおりだと思つ。十分注意しながら、市民に迷惑のかわらないよう努力す

山本章一朗議員の質問

1. 市町村合併について

議員 平成17年3月を期限とし、合併へ向けて鋭意努力しているが、市内の説明会でのような意見が出てくるか、意見にどう対応しているか伺いたい。

市長 豊築での合併の枠組みについて質問、意見が多数出た。現段階では、豊前市・椎田町・築城町で合併すべきであり、東部3町村については期限の最後まで門戸は開けているという説明している。

議員 椎田・築城・豊前で、首長・議長協議において、新聞報道によると16年4月がタイムリミットと言われているが、説明を。また、豊前市との合併に理解を求めるため、椎田・築城の住民にどのような提案をするのか伺いたい。

市長 法定協議会の設置時期は、少しでも早くしなければ、特例法による財政支援措置を受ける

期限内に間に合わないという議論をした。

法定協議会で十分に協議し、新市建設計画を作成し、住民の方に説明をする。

議員 住民の多くが臨む方向を選択するというところで、住民投票は実施しないのか。

市長 住民投票はせずに、住民の代表である議会と執行部との政治決着で合併を決定したい。これは、支持率が高い町は問題ないが、後々までまづい面が出ると思つたからである。



農業振興計画